

連結情報

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 2017年9月30日	2018年度中間期 2018年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	383,125	372,339
コールローン及び買入手形	—	1,000
商品有価証券	434	495
金銭の信託	6,957	7,042
有価証券	1,326,190	1,385,098
貸出金	4,158,607	4,304,669
外国為替	7,529	6,755
リース債権及びリース投資資産	49,432	52,492
その他資産	76,511	96,345
有形固定資産	65,968	64,306
無形固定資産	8,489	7,837
退職給付に係る資産	1,741	4,050
繰延税金資産	586	678
支払承諾見返	19,689	18,371
貸倒引当金	△26,592	△25,385
資産の部合計	6,078,670	6,296,097

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 2017年9月30日	2018年度中間期 2018年9月30日
【負債の部】		
預金	5,433,870	5,515,539
譲渡性預金	58,190	57,750
売現先勘定	76,946	162,914
債券貸借取引受入担保金	—	55,580
借入金	49,654	43,263
外国為替	1,309	1,629
社債	10,000	—
その他負債	40,356	43,960
賞与引当金	1,703	1,519
退職給付に係る負債	6,702	6,707
役員退職慰労引当金	6	8
睡眠預金払戻損失引当金	309	777
偶発損失引当金	887	807
繰延税金負債	13,731	13,912
再評価に係る繰延税金負債	7,344	7,175
支払承諾	19,689	18,371
負債の部合計	5,720,700	5,929,917
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,181	50,190
利益剰余金	189,527	197,344
自己株式	△1,519	△1,581
株主資本合計	273,028	282,792
その他有価証券評価差額金	54,124	53,584
土地再評価差額金	14,536	14,140
退職給付に係る調整累計額	△1,828	△291
その他の包括利益累計額合計	66,833	67,433
新株予約権	110	141
非支配株主持分	17,998	15,813
純資産の部合計	357,969	366,180
負債及び純資産の部合計	6,078,670	6,296,097

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	50,925	51,938
資金運用収益	25,429	27,114
(うち貸出金利息)	19,985	19,848
(うち有価証券利息配当金)	5,248	7,045
役務取引等収益	9,111	9,628
その他業務収益	12,521	12,359
その他経常収益	3,863	2,836
経常費用	43,685	44,009
資金調達費用	1,478	2,005
(うち預金利息)	819	567
役務取引等費用	3,182	3,378
その他業務費用	10,691	11,705
営業経費	27,952	25,535
その他経常費用	379	1,385
経常利益	7,240	7,929
特別利益	—	66
固定資産処分益	—	66
特別損失	223	43
固定資産処分損	192	43
減損損失	31	—
税金等調整前中間純利益	7,016	7,952
法人税、住民税及び事業税	1,726	2,202
法人税等調整額	△9	25
法人税等合計	1,717	2,227
中間純利益	5,299	5,725
非支配株主に帰属する中間純利益	330	246
親会社株主に帰属する中間純利益	4,969	5,478

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
中間純利益	5,299	5,725
その他の包括利益	6,597	1,009
その他有価証券評価差額金	6,159	832
退職給付に係る調整額	438	176
中間包括利益	11,897	6,734
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,522	6,516
非支配株主に係る中間包括利益	374	217

中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	48,179	185,865	△1,536	269,348
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,308		△1,308
親会社株主に帰属する中間純利益			4,969		4,969
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1		19	21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1	3,661	16	3,679
当中間期末残高	36,839	48,181	189,527	△1,519	273,028

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48,009	14,536	△2,266	60,279	110	17,632	347,370
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,308
親会社株主に帰属する中間純利益							4,969
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,114	—	438	6,553	△0	365	6,918
当中間期変動額合計	6,114	—	438	6,553	△0	365	10,598
当中間期末残高	54,124	14,536	△1,828	66,833	110	17,998	357,969

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	48,281	192,824	△1,573	276,371
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,908			1,908
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益			5,478		5,478
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△0		8	8
土地再評価差額金の取崩			349		349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,908	4,520	△8	6,420
当中間期末残高	36,839	50,190	197,344	△1,581	282,792

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,722	14,489	△467	66,744	129	18,006	361,252
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							1,908
剰余金の配当							△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益							5,478
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	861	△349	176	688	11	△2,193	△1,492
当中間期変動額合計	861	△349	176	688	11	△2,193	4,927
当中間期末残高	53,584	14,140	△291	67,433	141	15,813	366,180

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,016	7,952
減価償却費	2,350	1,913
減損損失	31	—
のれん償却額	122	122
貸倒引当金の増減(△)	△2,321	206
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△92
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△24
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	112	△267
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△184	△114
偶発損失引当金の増減(△)	27	86
資金運用収益	△25,429	△27,114
資金調達費用	1,478	2,005
有価証券関係損益(△)	△1,907	△1,215
金融派生商品未実現損益(△)	△859	103
為替差損益(△は益)	△5	△8
固定資産処分損益(△は益)	192	△23
商品有価証券の純増(△)減	355	34
金銭の信託の純増(△)減	49	△30
貸出金の純増(△)減	△134,150	△89,238
預金の純増減(△)	92,092	72,565
譲渡性預金の純増減(△)	△39,489	8,149
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	2,909	△4,511
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	78	△63
コールマネー等の純増減(△)	22,221	64,041
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△50,731	55,580
外国為替(資産)の純増(△)減	1,255	1,741
外国為替(負債)の純増減(△)	78	748
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,562	△993
資金運用による収入	25,645	27,092
資金調達による支出	△1,880	△2,136
その他	△36,446	△12,079
小計	△138,934	104,430
法人税等の支払額	△922	△2,669
法人税等の還付額	1,734	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,122	101,776

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△267,793	△248,315
有価証券の売却による収入	234,893	105,639
有価証券の償還による収入	70,968	70,761
有形固定資産の取得による支出	△1,255	△405
無形固定資産の取得による支出	△462	△358
有形固定資産の売却による収入	36	613
その他の支出	△12	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,374	△72,094
財務活動による キャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△16
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△1,308	△1,307
非支配株主への配当金の支払額	△8	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	△1,825
現金及び現金同等物に 係る換算差額	5	8
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△103,060	27,864
現金及び現金同等物の 期首残高	486,023	343,640
現金及び現金同等物の 中間期末残高	382,963	371,504

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

注記事項 (2018年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
会社名
十六ビジネスサービス株式会社、株式会社十六総合研究所、株式会社十六カード、十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 5社
主要な会社名
十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
主要な会社名
十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 15年~50年
その他: 4年~20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2012年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結情報

- (12) 収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によ
 っております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及
 び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理
 は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社の出資金の総額
 出資金 651百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付け
 ている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれており
 ますが、その金額は次のとおりであります。
 45,256百万円
- 貸出金（求償債権等を含む。以下4.、5.同じ。）のうち
 破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 5,289百万円
 延滞債権額 60,596百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相
 当期間継続していることその他の事由により元本又は利息
 の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計
 上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下
 「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行
 令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホま
 でに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じてい
 る貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、
 破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目
 的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり
 ます。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであり
 ます。
 3ヵ月以上延滞債権額 250百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、
 約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻
 先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであり
 ます。
 貸出条件緩和債権額 2,894百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支
 援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶
 予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな
 る取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ
 月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び
 貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 69,030百万円
 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除
 前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に
 関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会
 業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づ
 き金融取引として処理しております。これにより受け入れ
 た商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保と
 いう方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、そ
 の額面金額は次のとおりであります。
 28,982百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 310,505百万円
 その他資産 47百万円
 計 310,552百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 55,485百万円
 売現先勘定 162,914百万円
 債券貸借取引受入担保金 55,580百万円
 借入金 20,789百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オ
 プション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れ
 ております。
 有価証券 23,819百万円
 また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品
 等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含ま
 れておりますが、その金額は次のとおりであります。
 先物取引差入証拠金 795百万円
 金融商品等差入担保金 1,826百万円
 保証金 2,020百万円
 中央清算機関差入証拠金 48,030百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契
 約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約
 上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額
 まで資金を貸付けることを約する契約であります。これら
 の契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 1,370,381百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの
 （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 1,351,427百万円
 上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実
 行残高は次のとおりであります。
 うち総合口座取引に係る 626,583百万円
 融資未実行残高
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了す
 るものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当
 行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与
 えるものではありません。これらの契約の多くには、金融
 情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるとき
 は、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒
 絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付
 けられております。また、契約時において必要に応じて不
 動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的
 に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等
 を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置
 等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律
 第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、
 評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を
 「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、こ
 れを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の
 部に計上しております。
 再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31
 日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課
 税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づ
 いて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出してあります。

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 61,034百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
37,653百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,802百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 9,527百万円
賞与引当金繰入額 1,519百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間減 少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	—	—	37,924	
合計	37,924	—	—	37,924	
自己株式					
普通株式	562	5	3	565 (注)1、2	
合計	562	5	3	565	

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡2千株、および単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—	—	—	—	141	
合計			—	—	—	—	141	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,307	35.00	2018年3月31日	2018年6月25日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	1,307	利益剰余金	35.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	372,339百万円
日銀預け金以外の預け金	△834百万円
現金及び現金同等物	371,504百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

支店建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

〔(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)〕中、「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	50,544
見積残存価額部分	1,588
受取利息相当額	△4,117
合計	48,014

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,120	13,271
1年超2年以内	1,145	11,289
2年超3年以内	887	9,229
3年超4年以内	600	7,084
4年超5年以内	477	4,711
5年超	655	4,957

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	296
1年超	2,604
合計	2,900

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	526
1年超	847
合計	1,374

連結情報

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	372,339	372,339	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	495	495	—
(3) 金銭の信託	7,042	7,042	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	37,540	37,521	△18
其他有価証券	1,324,875	1,324,875	—
(5) 貸出金	4,304,669		
貸倒引当金 (*1)	△23,616		
	4,281,053	4,291,375	10,322
資産計	6,023,345	6,033,649	10,303
(1) 預金	5,515,539	5,515,933	393
(2) 譲渡性預金	57,750	57,750	—
(3) 売現先勘定	162,914	162,914	—
負債計	5,736,204	5,736,598	393
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,053)	(1,053)	—
デリバティブ取引計	(1,053)	(1,053)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるものうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 売現先勘定

売現先勘定については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	6,653
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金(*2)	16,029
合計	22,682

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2018年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	20,105	20,266	160
	その他	—	—	—
	小計	20,105	20,266	160
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	17,434	17,255	△179
	その他	—	—	—
小計	17,434	17,255	△179	
合計		37,540	37,521	△18

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	130,849	48,488	82,360
	債券	553,003	548,806	4,197
	国債	335,646	333,476	2,170
	地方債	110,201	109,649	552
	社債	107,156	105,680	1,475
	その他	70,197	68,231	1,965
小計	754,051	665,526	88,524	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,155	9,764	△1,608
	債券	255,715	257,778	△2,062
	国債	63,768	64,566	△797
	地方債	132,344	133,389	△1,044
	社債	59,602	59,822	△219
	その他	306,952	315,449	△8,496
小計	570,824	582,992	△12,167	
合計		1,324,875	1,248,518	76,356

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、社債1百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2018年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,042	1,000	42	42	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期末
評価差額	76,456
その他有価証券	76,414
その他の金銭の信託	42
(△) 繰延税金負債	22,488
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,967
(△) 非支配株主持分相当額	383
その他有価証券評価差額金	53,584

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額123百万円(益)を含めております。

連結情報

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,102	730	39	39
	受取変動・支払固定	1,102	730	△2	△2
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			37	37	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	125,330	97,387	△817	△693
	買建	59,123	112	△687	△687
	通貨オプション 売建	19,973	—	393	393
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	100,971	66,876	△4,113	1,669
	買建	103,852	68,211	4,135	△732
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△1,090	△51	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引
該当事項はありません。
- 債券関連取引
該当事項はありません。
- 商品関連取引
該当事項はありません。
- クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 18百万円

2. ストック・オプションの内容

2018年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 7名 当行執行役員(取締役を除く) 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 14,230株
付与日	2018年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月24日から 2048年7月23日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	2,587円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称	事業の内容
株式会社十六カード	クレジットカード業

- 企業結合日
2018年9月26日
- 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
- 結合後企業の名称
変更ありません。
- その他取引の概要に関する事項
当行は、当行グループのガバナンス強化を目的に、非支配株主が保有する株式会社十六カードの普通株式の一部を取得いたしました。この結果、株式会社十六カードに対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
株式会社十六カード	28.69%	49.77%

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳		
取得の対価	現金預け金	493百万円
取得原価		493百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,908百万円

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	196百万円
時の経過による調整額	1百万円
当中間連結会計期間末残高	198百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	2018年度中間期末
1株当たり純資産額	9,374円64銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2018年度中間期末
純資産の部の合計額	366,180百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,954百万円
うち新株予約権	141百万円
うち非支配株主持分	15,813百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	350,225百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	37,358千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2018年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益	146円63銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	5,478百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	5,478百万円
普通株式の期中平均株式数	37,358千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	146円46銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	44千株
うち新株予約権	44千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報

概要・概況等

十六銀行グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社6社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

銀行業

当行の本店ほか160か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行及び当行の関係会社の中核業務と位置付けております。

十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

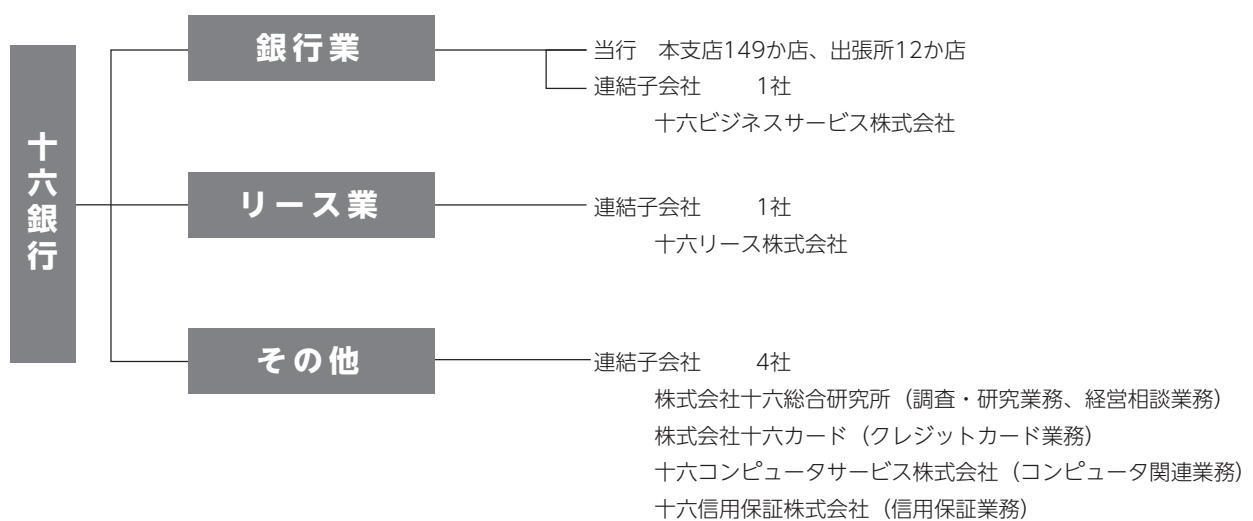
リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

その他

その他金融に関連する業務として、調査・研究業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

事業系統図



(2018年9月30日現在)

セグメント情報

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2017年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,921	10,548	48,469	2,456	50,925	—	50,925
セグメント間の内部経常収益	279	152	432	535	967	△967	—
計	38,200	10,700	48,901	2,992	51,893	△967	50,925
セグメント利益	6,262	275	6,537	712	7,250	△10	7,240
セグメント資産	6,022,409	69,690	6,092,100	42,719	6,134,819	△56,149	6,078,670
その他の項目							
減価償却費	2,008	248	2,257	31	2,288	62	2,350
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	25,325	38	25,363	128	25,492	△63	25,429
資金調達費用	1,419	97	1,517	9	1,527	△48	1,478
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△1,285	1	△1,283	18	△1,265	—	△1,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,593	243	1,837	60	1,897	6	1,904

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

2018年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,866	11,495	49,362	2,576	51,938	—	51,938
セグメント間の内部経常収益	270	143	413	570	984	△984	—
計	38,136	11,639	49,776	3,147	52,923	△984	51,938
セグメント利益	7,266	336	7,602	340	7,943	△14	7,929
セグメント資産	6,243,517	73,682	6,317,200	44,199	6,361,399	△65,302	6,296,097
その他の項目							
減価償却費	1,559	254	1,814	35	1,850	63	1,913
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	27,028	43	27,072	112	27,185	△70	27,114
資金調達費用	1,958	93	2,051	8	2,059	△54	2,005
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	684	△39	644	283	928	—	928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	434	275	710	39	749	15	764

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	55,905	50,925	51,938	125,796	104,744
連結経常利益	9,704	7,240	7,929	14,558	13,934
親会社株主に帰属する中間純利益	6,478	4,969	5,478		
親会社株主に帰属する当期純利益				10,036	9,901
連結中間包括利益	4,886	11,897	6,734		
連結包括利益				△4,220	17,065
連結純資産	357,771	357,969	366,180	347,370	361,252
連結総資産	6,370,600	6,078,670	6,296,097	6,038,333	6,096,568
1株当たり純資産額	9,113.99円	9,092.39円	9,374.64円	8,820.08円	9,183.65円
1株当たり中間純利益	173.36円	132.95円	146.63円		
1株当たり当期純利益				268.56円	264.92円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	173.23円	132.83円	146.46円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				268.32円	264.64円
自己資本比率	5.3%	5.5%	5.5%	5.4%	5.6%
連結自己資本比率 (国内基準)	10.35%	9.68%	9.13%	9.88%	9.15%
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,112	△138,122	101,776	△223,365	△178,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,877	36,374	△72,094	392,726	49,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	△1,317	△1,825	△10,631	△13,222
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	397,189	382,963	371,504	486,023	343,640
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,464人 (930)	3,394人 (928)	3,196人 (869)	3,382人 (937)	3,265人 (919)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。2016年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権額	6,550	5,289
延滞債権額	68,168	60,596
3ヵ月以上延滞債権額	298	250
貸出条件緩和債権額	3,300	2,894
合計	78,317	69,030

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について